



RIWAC 管理番号	RJO0027
調査タイトル	①「大正期の本学卒業生に対する調査」 ②「昭和前期の本学卒業生に対する調査」
論文／雑誌名	「大正期および昭和前期の本学卒業生に対する調査から」 (「Ⅲ家政学部卒業生実態調査からみる家政学部像」の一部) 『日本女子大学家政学部 100 年の歩み』
著者	真橋美智子
掲載ページ	pp.95-110.
発行年	2006.05
出版社	日本女子大学家政学部 100 年研究会

目 次

はじめに

江澤郁子 3

一番ヶ瀬康子 5

I 創立者成瀬仁蔵の家政学部構想

館岡孝、赤塚朋子 10

II 家政学部の教育内容およびその変遷

宮崎礼子、赤塚朋子 26

赤塚朋子 85

III 家政学部の卒業生実態調査からみる家政学部像

1 大正期および昭和前期の本学卒業生に対する調査から 真橋美智子 95

2 新制家政学部卒業生に対する調査から 沖田富美子、塙原典子 111

3 通信教育課程卒業生に対する調査から 真橋美智子 142

4 家政学研究科修了生に対する調査から 佐々井啓 147

IV 家政学部卒業生の社会的展開

1 学位取得者に関する調査 館岡孝 153

2 外国人留学生について 大野静枝 161

3 旧制・新制・通信教育—卒業後の社会的活動領域 宮崎礼子 163

V 今後の家政学部に向けて

1 学部として 大野静枝 171

2 各学科より 江澤郁子

児童学科 佐々井啓

食物学科 石井光恵 173

住居学科 丸山千寿子 174

被服学科 定行まり子 175

家政経済学科 大塚美智子 177

おわりに 堀越栄子 178

資料 日本女子大学家政学部 100 年の年表 江澤郁子 181

赤塚朋子 183



被服学科（被服材料学実験）1989年



家政経済学科（経済学・生活論演習）
1995年



家政学部を考える会シンポジウム 2000年



家政学部共通（コンピュータ）2000年

III 家政学部卒業生実態調査からみる家政学部像

1. 大正期および昭和前期の本学卒業生に対する調査から

表II-17 家政学部通信教育課程 学科目 2001年(平成13)年 (単位数)

生活芸術学科	衣造形材料学Ⅰ	2	
	衣造形材料学Ⅱ	2	
	衣造形材料学実験	1	
衣生活関係	衣造形学	2	
	衣造形実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	各 1	
	衣環境学	2	
	衣整理学	2	
	衣整理学実験	1	
	服飾文化史Ⅰ、Ⅱ	各 2	
	服飾美学	2	
共通	衣生活学特講Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	各 2	
	意匠学	2	
住生活関係	色彩学	2	
	住生活学	2	
	住居経済	2	
	生活史	2	
	住居史	2	
	福祉環境論	2	
住居計画関係	居住性能論	2	
	住居環境学	2	
	住居設備学	2	
	住居設計学	2	
	インテリア計画論	2	
	建築意匠論	2	
住生活計画	力と形	2	
	住居製図	1	
	住居学特講Ⅰ	2	
	住居学特講Ⅱ	2	
	住居学特講Ⅲ	2	
	卒業論文	4	

旧制の日本女子大学校卒業生に対する大規模なアンケート調査は、本学女子教育研究所が実施した「大正期の本学卒業生に対する調査」(1970年)と「昭和前期の本学卒業生に対する調査」(1982年)のみである。そこで旧制の日本女子大学校卒業生の家政学部像について、上記の二つの調査を通して検討を試みる。

1) 調査の概要

「大正期の本学卒業生に対する調査」は、大正期に日本女子大学校の教育を受けた者を対象とする全数調査である。回生は10回生(1910年入学、13年卒業)から25回生(1924年入学、28年卒業)までで、調査時の年齢は61歳から88歳である。調査票発送部数は1,457であるが、高齢の者が多かったこともあり、有効回収部数は647、回収率は44.6%にとどまった。

「昭和前期の本学卒業生に対する調査」は昭和前期に日本女子大学校の教育を受けた者の中から1/2の抽出(高等学部および大学本科については全数)による2,216名を対象とした。回生は26回生(1925年入学、29年卒業)から43回生(1942・43年入学、46年3月卒業)までで、調査時の年齢は55歳から74歳までである。本調査の有効回収部数は1,537、回収率は69.4%である。

調査結果は両調査とともに学部別、時期別に検討され、すでに女子教育研究所編『大正の女子教育』(1975年)、『昭和前期の女子教育』(1984年)において報告されている。本稿では両報告を参考にしながら、後述する意味での家政学部に焦点を当てて考察する。従って調査結果は基本的に学部別に、必要に応じて時期別に検討を行なう。

当時の学部についてであるが、名称は学部であっても、現在の学科に近いと思われる。本校は家政学部、国文学部、英文学部で発足したが、大正期には家政学部、教育学部家政科(10~14回生)・師範家政学部(15~25回生)、社会事業学部(22~25回生)、国文学部、英文学部の5学部で構成されていた。創立時から設置された家政学部に対し、教育学部は1906(明治39)年に新設され、当初は理科方面の教育に主力が注がれたが、方向転換を余儀なくされ、1910年より教育学部家政科を置き、理化数学中心の第一部、裁縫を置く第二部が開設された。翌11年には家政科卒業生に対して家事科中等教員無試験検定資格が認定された。その後1917(大正6)年に新学制になり、教育学部は師範家政学部となつた。なお1921年に創設された社会事業学部は女子保全科・児童保全科から

成るこの種の我が国初の学部で、社会事業の専門家養成を目指したが、後述するようにその後社会情勢の変化に伴い家政学部に組み込まれることになる。従って本稿で課題とする大正期の家政学部像では、文字通りの家政学部（以下「家政」）だけでなく、教育学部家政科および師範家政学部（以下「師範家政」）、社会事業学部（以下「社会事業」）の3学部を対象としており、本稿の大正期における家政学部は前述した3学部を指す。

昭和前期は家政学部（26～31回生）および家政学部第一類（32～43回生）、師範家政学部（26～31回生）および家政学部第二類（32～43回生）、社会事業学部（26～33回生）および家政学部第三類（33～43回生）、国文学部、英文学部、高等学部（27～30回生）、大学本科（30～33回生）の7学部・科で構成される。1931（昭和6）年に家政学部を2専攻とし、従来の家政学部を第一類、師範家政学部を第二類とした。1933年に当時の厳しい社会情勢の中で社会事業学部を家政学部に組み込み第三類とし、家政学の科目を強化するとともに3年制とした。第二類では師範家政学部時代同様、家事科教員免許が取得できた。昭和前期の家政学部像では、これらの3学部・類（以下「家政」「師範家政」「社会事業」）を対象として考察しており、本稿における昭和前期の家政学部にはこれらの3学部・類が含まれる。

また時期区分は、大正期の場合、前期（10～15回生、1913～18年卒業）、中期（16～20回生、1919～23年卒業）、後期（21～25回生、1924～28年卒業）の3期とし、昭和前期の場合も大正期同様、前期（26～33回生、1929～36年卒業）、中期（34～39回生、1937～41年12月卒業）、後期（40～43回生、1942年9月～46年3月卒業）の3期に区分している。

なお大正期および昭和前期の学部別・時期別回答者数は表III-1と表III-2の通りである。

表III-1 大正期の時期別・学部別回答者数

	合計		前期	中期	後期
	実数	%			
合計	648	100.0	93	185	370
家政	235	36.3	31	48	156
師範家政	227	35.0	56	98	73
社会事業	30	4.6	-	-	30
国文	84	13.0	2	20	62
英文	72	11.1	4	19	49

表III-2 昭和前期の学部別・時期別回答者数

	合計		前期	中期	後期
	実数	%			
合計	1,537	100.0	599	396	542
家政	364	23.4	165	66	133
師範家政	565	36.8	167	185	213
社会事業	111	7.2	25	27	59
国文	284	18.5	109	73	102
英文	161	10.5	81	45	35
高等科	26	1.7	26	-	-
本科	26	1.7	26	-	-

2) 調査対象者の概要

(1) 大正期の調査対象者

大正期の調査対象者について概観する。対象者の入学時の年齢は「17歳以下」が50%と最も多く、次いで「18歳」、「19歳」の順で、18歳以下の入学者が80%を占め、高等女学校卒業直後に本校に進学した者が多い。その一方で、20歳以上で入学した者も10%近くみられ、年齢の高い者には職業経験のある者、既婚者などが含まれていたと思われる。なお大正期の入学者全体の出身地は、東京が13%で最も多くの全道府県にわたっており、遠くは中国・朝鮮に及んでいる。当時の女性を取り巻く社会状況を考えると、地方出身の入学者の多さは本校入学者の高等教育に対する強い熱意の表れともいえる。

入学時の父親（家庭）の職業は、「商業」「農業」「工業」をはじめとする自営業が40%と最も多い。次いで「公務・管理・自由業」が多く35%を占めるが、なかでも会社員・銀行員、医者、官吏、教育関係が多い。

なお対象者の既婚率は93%で、子どもの数は「3人」が18.4%で最も多く、「2人」(17.3%)、「4人」(16.4%)の順で、「5人以上」と多い者も18.4%を占めている。

(2) 昭和前期の調査対象者

昭和前期対象者の入学時の年齢は、全体では「17歳」が約40%で最も多く、次いで「18歳」、「16歳以下」の順で、18歳以下の入学者が90%を占め、高等女学校卒業と同時に本校に入学した者が大正期よりも増加している。学部別では「社会事業」に20歳以上の入学者が「家政」や「師範家政」に比べて多い。なお卒業者全体の出身地は全学部・時期を通して全道府県に及んでいるが、東京出身者が33%と最も多く、大正期の2倍以上となっている。学部別では「家政」や「師範家政」に比較的地方出身者が多く、「社会事業」に中国や朝鮮からの留学生が多く、特に家政学部第三類への移行後増加している。また時期別では日本の大陸政策に伴い、中期から後期にかけて中国出身者が急増している。

入学時の父親の職業は、「自由・専門的職業」、「経営・管理的職業」、「書記的・技能的職業」、「公務関係」が多く、合わせて63%を占め、大正期に多かった「自営業」は17%にとどまる。つまり昭和前期にはいわゆる新中間層出身者が急増している。父親の最終学歴は大学、専門学校が多く、これらの高等教育修了者で全体の60%を占め、当時としては高学歴の父親が多い。一方母親の学歴は高等女学校が最も多く、約半数を占めるが、大学、専門学校などの高等教育を受けた母親も17%あり、当時としては父親同様に学歴は高いといえる。

なお調査対象者の既婚率は90%以上であるが、戦争の影響もあり死別した者も30%を占める。子どもの数は「2人」(31.8%)が最も多く、以下「3人」、「1人」、「4人」

の順で、2人か3人の子どもを持った者が過半数を占めており、大正期の卒業生に比べて明らかに減少している。調査時の生活形態は、「家族・親族との同居」が44%で最も多く、次いで「夫婦のみ」38%、「単身」14%と続いている。

3) 入学前の家政学部像

入学前の家政学部像を大正期卒業生については入学の動機から、昭和前期卒業生については、入学の動機と学部選択の理由から探ってみる。

(1) 大正期の卒業生

大正期卒業生の入学の動機（複数選択）は表III-3の通りで、全体では「女学校だけでは物足りなかった」（58.2%）ため、より高度な教育を求めて入学した者が最も多く、次いで「専門の勉強をしたかった」（21.1%）、「何か将来、社会の役に立ちたいと思って」（19.4%）が多い。その他に「資格（免許）を取りたい」「卒業後経済的に自立したい」などの明確な目的で入学した者もそれぞれ10%を占める。その一方で「両親のすすめ」「日本女子大にあこがれて」「教師のすすめ」などから入学した者も少なくない。

表III-3 大正期の入学の動機

	合計	学部別					時期別			
		家政	師範	社会事業	国文	英文	前期	中期	後期	
総 数	648	235	227	30	84	72	93	185	370	
専門の勉強をしたかった	21.1	11.9	14.5	36.7	41.7	41.7	14.0	22.2	22.4	
女学校だけでは物足りなかった	58.2	71.1	56.4	40.0	45.2	44.4	55.9	54.6	60.5	
日本女子大にあこがれて	11.9	15.7	8.4	10.0	11.9	11.1	7.5	8.6	14.6	
上京したかった	2.0	2.6	0.9	3.3	2.4	2.8	1.1	0.5	3.0	
よい先生の教えを受けたかった	9.6	10.6	8.4	13.3	9.5	8.3	10.8	9.7	9.2	
精神教育を受けたかった	12.7	17.9	10.6	3.3	8.3	11.1	17.2	15.7	10.0	
精神的独立を得たい	5.7	5.5	6.2	3.3	6.0	5.6	8.6	6.5	4.6	
何か将来、社会の役に立ちたい	19.4	16.2	19.8	60.0	19.0	12.5	14.0	17.3	21.9	
卒業後経済的に自立したい	9.0	6.4	12.3	3.3	9.5	8.3	9.7	6.5	10.0	
資格（免許）を取りたい	9.9	1.3	22.9	-	4.8	6.9	10.8	13.5	7.8	
両親のすすめ	16.5	18.3	14.5	13.3	14.3	20.8	19.4	16.2	15.9	
教師のすすめ	9.1	6.8	10.6	3.3	14.3	8.3	5.4	9.2	10.0	
その他	2.5	2.6	2.2	-	6.0	-	1.1	3.8	2.2	
その他	5.1	5.1	4.8	6.7	3.6	6.9	6.5	5.9	4.3	
その他	1.1	1.3	0.4	3.3	-	2.8	2.2	1.6	0.5	

学部別では「家政」に「女学校だけでは物足りなかった」が70%以上とほぼ抜けて多く、「師範家政」では「資格（免許）を取りたい」（22.9%）、「経済的に自立したい」（12.3%）が3学部中最も多い。なお「社会事業」は開設の時期が遅いこともあり、調査対象者は少ないが、その中では「何か将来社会の役に立ちたい」（60%）が最も多く、「専門の勉強がしたかった」（36.7%）とする者の比率も3学部中最も多い。

つまり「家政」では具体的に何を学びたいか明確ではないが、とにかくより高度な教育を受けたい、あるいは精神教育を受けたいなどの理由で高等教育を求める者が多いようと思われる。「師範家政」では、漠然とした理由だけでなく、資格取得や経済的自立という職業に結びついた明確な学部像もみられる。我が国で初めての学部として創設さ

れた「社会事業」では社会に役立つこと、そのための専門教育が期待されている。

(2) 昭和前期の卒業生

昭和前期卒業生の入学動機は表III-4の通りで、全体では「女学校だけではもの足りなかった」が38.5%と最も多いものの、大正期よりは20%も減少し、半面「専門の勉強をしたかった」と「両親のすすめ」が共に25.2%と増加している。以下「親戚・知人・先輩に本学で学んだ人がいた」「資格・免許を取りたい」と続いている。つまり本人の主体的な選択理由と親・知人などの影響といった両方の理由がみられる。

表III-4 昭和前期の入学の動機

	合計	学部別						(%) (M.A)		
		家政	師範	社会事業	国文	英文	高等	本科	前期	中期
総 数	1,537	364	565	111	284	161	26	26	599	396
専門の勉強をしたかった	25.2	10.4	17.5	25.2	44.4	48.4	34.6	34.6	26.0	24.2
女学校だけではもの足りなかった	38.5	48.6	36.6	37.8	33.8	32.3	46.2	23.1	37.1	41.7
日本女子大にあこがれて	7.5	12.4	6.5	9.0	4.9	3.7	7.7	3.8	7.8	5.3
上京したかった	1.2	1.9	0.9	2.7	0.7	0.6	-	-	1.0	1.3
よい先生の教えを受けたかった	8.1	8.2	6.2	7.2	12.0	5.6	19.2	15.4	8.5	7.8
精神教育を受けたかった	3.6	6.3	2.7	3.6	1.4	4.3	7.7	-	5.3	3.0
精神的自立を得たい	7.4	8.5	5.0	5.4	10.2	7.5	15.4	11.5	6.3	7.3
何か将来、社会の役に立ちたい	10.5	5.9	11.2	28.8	8.5	9.3	11.5	11.5	10.7	9.8
卒業後経済的に自立したい	5.9	1.6	7.6	3.6	6.7	9.3	3.8	11.5	8.2	5.1
資格・免許を取りたい	14.4	0.8	28.0	-	10.9	15.5	-	15.4	14.5	15.9
両親のすすめ	25.2	35.7	25.5	25.2	16.9	19.3	3.8	19.2	20.5	29.0
教師のすすめ	7.4	5.2	11.0	2.7	5.3	5.6	7.7	11.5	7.8	5.3
親戚・知人・先輩に本学卒業生	24.5	31.3	25.8	27.9	19.4	13.0	15.4	23.1	22.5	25.6
その他	2.5	2.6	1.8	3.6	3.2	3.1	3.8	3.8	2.8	3.5
その他	5.9	7.1	5.0	5.4	5.6	6.8	11.5	3.8	7.0	4.3
その他	1.4	1.9	1.4	1.8	1.1	0.6	-	-	1.8	0.8
その他	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-	0.2	-

学部別では、「女学校だけではもの足りなかった」が3学部共に1位を占めるが、「家政」の場合その比率が最も高く48.6%で、次いで「両親のすすめ」（35.7%）、「親戚・知人・先輩」（31.3%）の順で、周囲の者の影響が強くみられる。「師範家政」では、「資格・免許を取りたい」（28.0%）が全学部中最多く、「経済的に自立したい」も3学部中最も多いなど、目的が明確な学生が比較的多い。「社会事業」では、「将来、社会の役に立ちたい」（28.8%）が全学部中最多く、社会への関心の強さがうかがわれる。また「専門の勉強」（25.2%）も3学部中最も多い。

次に、学部選択の理由は表III-5の通りで、全体では「その分野が好きで専攻したかった」（23.9%）が最も多く、次いで「両親その他がその分野なら許してくれた」「その学科が自分の適性に合っていると思った」（共に20.0%）が多く、以下「将来の家庭生活に役立つと思った」（18.2%）、「資格・免許を取得したかった」（10.4%）の順である。

学部別では、「家政」に「家庭生活に役立つ」が38.7%で最も多く、「両親が許してくれた」（32.7%）が次いでいる。「師範家政」では「両親が許してくれた」（24.8%）と「資格・免許」（24.1%）が同程度に多く、家事科中等教員免許が取得できる学科の性格を反映しており、その後に「家庭生活に役立つ」（22.1%）が続いている。「社会事業」では「その分野が好き」（34.2%）が最も多く、次いで「自分の適性に合っている」

表III-5 昭和前期の学部選択の理由

	総 数	その分野が両親が許し が好き	両親が許し てくれた	資格・免許	家庭生活に役立つ に役立つにあう	自分の適性	その他	不 明	無 答	(%)
合 計	1,537	23.9	20.0	10.4	18.2	20.0	4.2	2.5	0.7	
家政	364	5.2	32.7	0.3	38.7	17.6	3.6	1.4	0.5	
師範家政	565	5.1	24.8	24.1	22.1	16.8	2.3	4.4	0.4	
社会事業	111	34.2	14.4	-	5.4	27.0	16.2	1.8	0.9	
国文	284	56.7	8.5	2.5	0.4	25.7	3.9	1.8	0.7	
英 文	161	59.0	3.7	8.1	3.7	18.0	4.3	1.2	1.9	
高 等	26	42.3	3.8	3.8	3.8	42.3	3.8	-	-	
本 科	26	57.7	3.8	7.7	-	23.1	7.7	-	-	
前 期	599	27.7	19.0	9.5	19.5	17.5	3.3	2.3	1.0	
中 期	396	23.5	18.2	9.6	20.7	18.9	6.3	2.5	0.3	
後 期	542	20.1	22.3	12.0	14.9	23.6	3.7	2.8	0.6	

(27.0%) で、本人の主体的な選択が多くみられる。

昭和前期においては、「家政」は高等女学校だけではもの足りない女性に、両親も認めてくれて、家庭生活にも生かせる学部として選択されており、当時の女性の進学先として認められやすい学部であったことがうかがわれる。「師範家政」では教員免許取得希望者が1/4を占め、教養と共に資格取得・経済的自立志向が特徴であり、「社会事業」では社会への関心の強さ、専門教育志向が特徴である。

4) 在学時の家政学部像

在学時の家政学部像については、実践倫理を除いた「講義」、本学教育の「最もよかったです」および「問題点」に関する自由記述から検討するが、結果が学部別に集計されていない部分は全体像の中から探ってみる。なお当時の学制、カリキュラムなどについては既に「II. 家政学部の教育内容およびその変遷」に詳しく述べているのでここで再度取り上げることはしない。

(1) 大正期の卒業生

大正期卒業生の講義に関する記述には教員をめぐるものが多くみられるが、卒業生の印象に残った、家政学部関係の教員として、麻生正蔵（倫理・哲学・心理学・教育学）、長井長義（化学）、大沢謙二（生理学）、井上秀（家政学）、松本亦太郎（心理学・美術史）、手塚かね（西洋料理）、近藤耕造（物理）、山内繁雄（生理学）、綿貫哲雄（社会学）、中村進午（法制）、高橋誠一郎（経済史・経済学概論・社会思想史）などがあげられている。

卒業生全体では「先生方が素晴らしいで幅広い啓蒙を受けることが多かったし、先生から受ける人格的な影響が豊富であった」(20回生)、「それぞれの先生の人格が学生の精神生活にも働きかけ、生活を楽しく豊かにし、学生の人格形成に自ずから役立っていたと感じる」(20回生)、「各先生方は専門の知識を受けられたこと以外に、先生方の人格が言葉のはしはしにまで表われ、人生の師として今もなお尊敬している」(13回

生) のように、講義から幅広い教養や専門を身につけただけでなく、教員の人格的影響、精神教育を指摘する者が多い。

家政学部に関するものでは「家政学を系統的に学んだことは、学問を実践的に広くみる、視野を深めることに役立ったと思う」(19回生)、「家政科であったため、資格にとらわれずに勉強できてよかったです」と思います。専攻科目に集中できて研究の仕方を習得できました」(23回生) のように、家政学を学ぶことで広い視野や教養を身につけ、特に「家政」では資格にとらわれない分自由に学んでいる。また「社会事業学部の講義はすべて興味を持ちました。自分は恵まれた境遇に育ちましたが、4年になって実際に施設等を見学し、社会の恵まれない人に接し、子どもを育て上げた上は少しでも社会に貢献したいという理想を持って居りました」(23回生)、「社会事業学部の講義は活気にあふれ大変興味があった。私の今日の精神生活、社会生活の基盤となる程感銘深かった」(23回生) のように、「社会事業」では講義や実習・見学などを通して社会生活や社会貢献などへの刺激を強く受けている。

本校の教育を受けて「最もよかったです」は表III-6の通りで、最も多いのが「精神教育」の評価である。つまり実践倫理、講義、自治生活、寮生活などを通して「人間形成」につながったとする者が半数以上で、「宗教心の涵養」と合わせると全体の60%を占める。次いで「一般教養」が身についたこと、「友人」との出会い、「本校の教育を受けたことの自負・自信」が続いている。その他に「専門教育」、「生涯学習」の意欲が持てた、「社会奉仕」の精神が養われたなどがみられる。一方「問題点」としては、表III-7のように「専門教育・研究時間の不足」や「精神教育に関する批判」「実社会からの遊離」などが指摘されている。

表III-6 大正期の本学教育の最もよかったです

	精神教育	人間関係						本学の教育を受けたことの自負・自信	生涯教育	学校の雰囲気	職業教育	家政上の技術の修得	その他	(実数)		
		人間	宗教心	専門	一般	教養	先輩	友人	先生							
合 計	648	335	56	31	46	13	44	22	22	42	27	14	4	7	16	7
前 期	93	34	12	12	7	-	5	2	4	4	6	3	1	5	1	7
中 期	185	91	15	5	12	1	9	9	7	19	8	5	-	1	8	-
後 期	370	210	29	24	27	12	30	11	11	19	13	6	3	1	7	-

表III-7 大正期の本学教育の問題点

	精神教育	実社会から の遊離				特権意識	職業人としての訓 練不足	学校の雰囲気	その他	(実数)
		専門教育・ 研究時間の不 足	修養生活	宗教教育	社会奉仕					
合 計	49	31	3	16	8	8	8	7	19	
前 期	8	4	-	2	4	-	-	-	2	
中 期	7	7	2	2	-	1	1	5	2	
後 期	34	20	1	12	4	7	7	2	15	

つまり大正期の本校全体では精神教育や教養教育が高く評価されており、加えて家政学部では実践的な学びを身につけ、視野を広げ、社会貢献の刺激も受けている。

(2) 昭和前期の卒業生

昭和前期には本学出身の教員が大幅に増加しているが、家政学部関連の印象に残った教員として井上秀、大橋広（家庭植物学）、氏家久子（家庭管理）、丹下梅（化学）、東佐譽子（フランス料理）らの名前があげられている。本学卒業生以外では高橋誠一郎、綿貫哲雄、生江孝之（社会事業）などの名前があげられる。講義についての記述では、大正期同様、全体としては「諸先生方が学科以外にも人間としてのあり方について有益な話をしてください、それが今日でも大変役に立っている」（43回家政一類）、「どの科目も造詣深い先生方の講義で、学ぶことの喜びと、講義を通してにじみ出る人柄にふれられ学生として最高の幸せだった」（27回師範家政）など、すぐれた教員との出会いの喜び、講義の水準の高さ、教員からの人格的感化が指摘されている。

「家政」の講義に関して「どれも最高の先生方の講義で、衣・食・住に関してその後家庭を持って非常に役に立っている」（42回家政一類）、「家政学部の講義により、実際、主婦として考え方の根本に論理の裏づけを持つことを教えられた」（43回家政一類）と家庭生活に役立つ内容であったことが多くあげられている。「師範家政」では、「専門的な講義は程度も高く、十分に理解されなかったところもあるが、しかしそういうものの総ての漠然とした積み重ねが長い人生の人格形成に役立ったと思う」（30回師範家政）、「家庭科という広範な学科を基礎から教育されたので、勤めてからも何とかやれました」（33回家政二類）、「一流の講師による講義は立派なものだった。その自信が現在の自分を支えているのだと感謝し、誇りに思っている」（38回家政二類）と、講義が人格形成や職業に役立ち、自信となり心の支えになっている。「社会事業」では「社会事業学部の新しい学問により、急に社会を見る目が広くなった。現在の私の仕事は学生時代に学んだ事が原点になっている」（26回社会事業）、「社会学・経済学・社会問題などの講義により、閉鎖的だった日本の社会の現状と問題を勉強できたことが、将来社会活動をするうえで大変役立った」（26回社会事業）など、職業生活や社会活動に役立ったと述べている。

その一方で専門教育の不足、学問のレベルに対する不満が3学部に共通してみられる。特に「社会事業」では家政学部三類になって、専門教育としての総合性・一貫性に欠けたとの指摘や社会科学と家政学の混合への疑問もきかれる。

本校に学んでよかった点では、大正期と共に通しておらず、人間としての教育、精神面の教育、思考力・判断力が身についた、高等教育（本校の教育）を受けた自負・自信などの指摘が多くみられる。また問題点としては、専門教育や職業人としての教育の不足、修養生活への不満、実生活との遊離、エリート意識の問題などがあげられており、大正

期と似た傾向がみられる。

なお大正期と大きく異なる点として、中期以降、特に後期における戦争の影響があげられる。つまり戦争の激化と学園の戦時体制化の中で、防空演習、勤労奉仕、さらには軍需工場への勤労動員の強化、修業年限の短縮などにより、満足に教育が受けられず、学力不足を嘆く声が多く聞かれる。

このように戦争の影響を強く受けた後期を除いて、家政学部の教育は家庭生活や職業生活、社会活動に役立つ教育であったが、同時に人格や精神面にも強い影響を与えるもので創立者の教育理念が生き続けている。その一方で専門教育の不足に対する不満が、特に後期に多くみられるが、戦争の影響だけともいえないようと思われる。

5) 卒業時の家政学部像

卒業時の家政学部像については卒業直後の進路および職業から検討を行なう。

(1) 大正期の卒業生

はじめに大正期の卒業生が本校を卒業した当時の女性をめぐる状況について簡単にふれておきたい。我が国では第一次世界大戦以降、資本主義の発展とともに働く女性が大幅に増加し、職域も拡大した。当時新しく職業に進出した女性たちは、いわゆる職業婦人として社会的な注目をあびた。しかしその場合も女性の本務はあくまでも家庭内にあり、未婚者が中心であった。一方、大正デモクラシーの自由主義的風潮の中で、数多くの女性団体が設立され、本校卒業生の平塚らいてう等による雑誌『青鞆』が「新しい女」の登場として世の注目をあびるなど、女性が人間的自由や人格的独立を主張する女性解放運動も活発になった。

こうした社会状況の中で、本校卒業生の卒業直後の進路は表III-8の通りで、全体では「職業」を選択した者が最も多く、ほぼ半数を占める。次いで「家事の手伝いをした」（17.9%）で、以下「けいこごとに専念した」「すぐに結婚した」「さらに勉学を続けた」が続く。卒業後も勉学を続けた者は10%を占め、同時期の東京および奈良女子高等師範学校卒業生の場合よりもかなり高率である点が注目される。（注1）内訳は留学、国立大学への入学や聽講、本校での勉学の継続などである。

表III-8 大正期の卒業直後の進路

	総 数	勉 学	職 業	社会活動	けいこごと	家 事	結 婚	不 明	(%) (M. A.)
合 計	648	10.3	45.8	4.9	14.7	2.3	17.9	11.3	8.8
学 部 別	家政	235	10.6	28.5	5.1	22.6	3.0	26.4	14.0
	師範家政	227	9.3	61.7	5.3	10.1	2.2	11.9	10.6
	社会事業	30	16.7	53.3	3.3	6.7	-	10.0	13.3
国 文	国 文	84	4.8	57.1	6.0	7.1	3.6	11.9	8.3
	英 文	72	16.7	36.1	2.8	15.3	-	19.4	6.9
時 期 別	前 期	93	17.2	43.0	4.3	17.2	3.2	21.5	14.0
	中 期	185	13.5	49.2	4.3	6.5	1.1	13.0	11.4
	後 期	370	7.0	43.2	5.4	18.1	2.7	19.5	10.5

学部別では、「家政」に「家の手伝い」「けいこごとに専念」がともに全学部中最も多く、両者で50%を占める。また「すぐに結婚した」者も多く、その半面「職業について」者は30%に満たず、全学部中最も少ない。それに対して「師範家政」や「社会事業」では「職業について」者が60%、50%以上を占め、「けいこごと」や「家の手伝い」は共に10%前後と少ない。

では卒業直後の職業における職種はどのようなものであったのだろうか。表III-9のように全体では「高等女学校教員」が58%とば抜けで多く、その他に「大学助手・研究員」「寮監を含む学校職員」「幼稚園・小学校教員」「公務関係」などであるが、教職関係が77%と圧倒的に多い。これは当時の高等教育を受けた女性における社会進出の一つのあり方を示している。学部の性格上、「師範家政」に「高女教員」が70%と最も多く、「社会事業」に「公務関係」(43.8%)が最も多くなっている。

表III-9 大正期の卒業直後の職業

	総数	団体役員	公務関係	マスコミ・記者	出版関係	会社員	大学助手研究員	高女教員	幼・小教員	学校職員 (寮監含む)	授業会	栄養士	無答	(%)
合計	281	0.4	5.7	4.3	3.9	7.1	57.7	5.7	6.4	3.2	0.7	5.0		
学部別														
家政	64	-	9.4	1.5	4.7	6.3	35.9	12.5	9.4	10.9	3.1	-	6.3	
師範家政	132	-	0.8	0.8	2.3	9.1	71.2	2.3	5.3	1.5	-	-	6.8	
社会事業	16	-	43.8	6.3	12.5	-	6.3	18.8	12.5	-	-	-	-	
国文	45	-	4.4	15.6	2.2	2.2	66.7	4.4	2.2	-	-	-	2.2	
英文	24	4.2	-	8.3	8.3	12.5	58.3	-	8.3	-	-	-	-	
時期別														
前期	36	-	-	-	2.8	8.3	69.5	-	5.6	2.8	-	-	11.1	
中期	94	-	2.1	4.3	3.2	8.5	57.4	4.3	5.3	6.4	-	-	8.5	
後期	151	0.7	9.3	5.3	4.6	6.0	55.0	7.9	7.3	1.3	1.3	-	1.3	

このように「家政」では本校で学んだことを、卒業時に家庭生活に生かそうとする者が多く、「師範家政」や「社会事業」では資格や専門を職業に生かす進路が多くみられ、とりわけ「師範家政」に資格を生かし教員になった者が多く、入学時の学部像との関連がみられる。

(2) 昭和前期の卒業生

昭和前期においてもその前期は大正期とあまり大きな変化はみられなかったものの、中期からは徐々に戦争の影響が現れ、後期はまさに戦時下という特殊な状況があらゆる場面を覆い尽くした。

昭和前期における卒業直後の進路は表III-10の通りで、「職業について」(40.6%)者が最も多いが、その比率は大正期よりは低下している。しかし時期による差が大きく、前・中期は30%台とかなり低いものの、戦争の影響を強く受けた後期には55%と急激に上昇している。次いで多いのは「結婚」(25.9%)で、大正期の2倍以上に増加している。その一方で勉学を続けた者(2.9%)は1/3に減少し、社会活動も減少している。なお、同時期の一般専門学校卒業生における卒業直後の進路をみると、職業(64.9%)がば抜けで多く、職業を選択する者の比率が本校卒業生ではかなり低いことがわかる。

表III-10 昭和前期の卒業直後の進路

	総数	勉学	職業	社会活動	けいこごと	家業	家事	結婚	その他	無答	(%)
合計	1,537	2.9	40.6	0.8	11.3	1.6	6.9	25.9	1.0	9.0	
学部別											
家政	364	1.1	23.9	1.1	14.8	1.4	10.4	34.9	1.1	11.3	
師範家政	565	1.4	49.9	0.4	10.1	1.1	6.7	23.0	0.8	6.7	
社会事業	111	7.2	48.6	2.7	3.6	4.5	5.4	18.9	0.9	8.1	
国文	284	2.8	42.6	0.7	12.0	2.5	4.6	25.0	1.1	8.8	
英文	161	6.2	39.8	0.6	13.0	-	5.6	21.7	0.6	12.4	
高等等科	26	15.4	19.2	3.8	7.7	3.8	3.8	26.9	7.6	11.5	
日本科	26	11.5	42.3	-	7.7	-	3.8	26.9	-	7.7	
時期別											
前期	547	2.0	30.0	1.5	15.5	1.1	8.2	30.5	1.1	10.1	
中期	396	3.5	36.3	0.5	15.6	1.3	7.8	24.4	0.8	9.6	
後期	542	2.4	55.4	0.4	4.2	2.2	5.2	22.1	0.7	7.4	

総数の中には高等学部、本科の各26名を含む。

前期547名の中には高等学部、本科の各26名を含まない。

(注2)

学部別にみると、「家政」では「結婚」が35%で最も多く、「職業」(23.9%)が次いでいる。「師範家政」と「社会事業」では「職業」が共に50%と最も多く、次いで「結婚」であり、「家政」とは対照的である。さらに「社会事業」に「勉学」を続けた者、「社会活動」もやや多くみられる。

卒業直後の職業は表III-11の通りで、「教育関係」(42.7%)が最も多く、「書記的・技能的職業」「自由・専門的職業」などが続いている。その他に戦時下の後期には「微用」が25%を占めているが、その具体的な内容は多様である。大正期に比べ「教育関係」が30%以上減少し、半面「書記的・技能的」職業が大幅に増加しており、高学歴女性の職域の拡大もみられる。

学部別では「師範家政」に「教育関係」が、「社会事業」に「公務関係」「福祉・保健」が3学部中最も多い。

以上のように昭和前期には、「家政」に学んだことを家庭生活に生かす者が多く、「師範家政」や「社会事業」では資格や専門を生かし、職業に就く者が多くみられるが、後期には戦時下という特殊な状況が卒業直後の進路にも極めて大きな影響を及ぼしている。

表III-11 昭和前期の卒業直後の職業

	総数	経営・管理	公務関係	自由・専門的	書記的技能的	教育関係	福祉・保健	商業・自営業	微用	その他不明	(%)
合計	649	0.2	5.6	11.7	21.9	42.7	3.2	1.1	12.5	1.1	
学部別											
家政	90	-	4.4	16.7	23.3	25.6	3.3	1.1	24.4	1.1	
師範家政	290	0.3	2.6	16.7	9.3	56.6	3.4	0.7	9.7	1.0	
社会事業	58	-	20.7	10.3	19.0	15.5	12.1	1.7	20.7	-	
国文	129	-	2.3	3.1	37.2	45.7	-	2.3	9.3	-	
英文	67	-	16.4	3.0	44.8	23.9	-	-	6.0	4.5	
高等等科	5	-	-	-	40.0	60.0	-	-	-	-	
日本科	11	-	-	36.4	27.3	27.3	9.1	-	-	-	
時期別											
前期	186	-	5.9	11.3	21.0	53.2	7.0	1.6	-	-	
中期	150	-	4.7	14.7	26.0	46.0	4.0	0.7	2.0	2.0	
後期	313	0.3	6.1	10.5	20.4	34.8	0.6	1.0	24.9	1.3	

6) 卒業後の家政学部像

卒業後の家政学部像について、上記の「卒業直後」も含めて調査時までの職業経験、社会活動および公職への参加状況などから探ってみる。

(1) 大正期の卒業生

卒業直後に就職した者は全体では45%であったが、それも含めた職業経験は表III-12の通りで70%を占める。学部別では、職業経験者の比率は「師範家政」(76.6%)および「社会事業」(78.6%)で卒業直後の就職率同様に高く、反面「家政」では56.1%と20%も低くなっている。なお大正期卒業生が勤務した頃は戦前・戦後を通して性別役割分業が根強くあり、働く場合も結婚までの短期勤務が圧倒的であったと思われる。その中で合計勤務年数(表III-13)であるが、「5年以内」の短期勤務者が25%にとどまり、その一方「16年以上」の長期勤務者が40%以上を占めている点にも注目すべきであろう。

職業経験者の主な職種では「中・高校教員(日制高女教員を含む)」が35.2%と最も多く、その他には「会社員」(11.0%)、「各種学校教員」(7.4%)、「大学教員」(6.4%)、「家裁調停員」(5.6%)、「官吏」(5.0%)などが続き、卒業直後に比べて職域の拡大がみられるもののやはり教育関係が多く、このことが勤務年数にも反映していると思われる。学部別では、「師範家政」で「中・高校教員」(49.4%)が最も多い。

職業以外の社会的な活動では、表III-14のように経験者が半数を占め、「社会事業」で

表III-12 大正期の職業経験の有無

		(%)			
		総 数	現在職業をもっている	過去に職業をもつたことがあることはない	無 答
合 計	648	24.6	44.4	25.5	5.6
家 政	235	23.8	32.3	35.7	8.1
師 範 家 政	227	22.9	53.7	19.8	3.5
社 会 事 業	30	33.3	43.3	23.3	-
国 文	84	29.8	48.8	16.7	4.8
英 文	72	22.2	50.0	20.8	6.9
時 期 別					
前 期	93	14.0	49.5	26.9	9.7
中 期	185	20.5	49.7	23.2	6.5
後 期	370	29.2	40.5	26.2	4.1

表III-13 大正期の社会活動参加状況

		(%)		
		総 数	社会活動の経験あり	社会活動の経験なし
合 計	648	48.1	29.0	22.8
家 政	235	43.8	30.2	26.0
師 範 家 政	227	49.8	27.8	22.5
社 会 事 業	30	70.0	13.3	16.7
国 文	84	56.0	27.4	16.7
英 文	72	38.9	37.5	23.6

表III-14 大正期の勤続年数

		(%)										
		総数	1~5年	6~10年	11~15年	16~20年	21~25年	26~30年	31~35年	36~40年	41年以上	無答
合 計		483	24.8	9.9	9.3	10.8	6.8	5.2	5.2	5.2	10.3	12.4
家 政		151	21.9	11.3	9.9	13.2	6.6	6.6	2.7	4.6	7.3	15.9
師 範 家 政		182	27.0	9.3	9.3	8.3	8.3	3.8	6.0	4.4	13.7	9.9
社 会 事 業		23	30.4	4.3	8.7	26.1	4.3	8.7	4.3	-	13.1	-
国 文		70	20.0	14.3	10.0	8.6	5.7	4.3	8.6	2.9	10.0	15.7
英 文		57	29.8	5.3	7.0	8.8	5.3	5.3	5.3	14.0	7.0	12.3
時 期 別												
戦 前 期		68	26.4	7.4	5.9	1.5	4.4	4.4	5.9	4.4	20.6	19.1
戦 中 期		142	26.7	9.2	6.3	9.9	7.7	6.3	4.9	2.8	12.7	13.4
戦 後 期		273	23.4	11.0	11.7	13.5	7.0	4.8	5.1	6.6	6.6	10.3

その比率が高い。社会活動の種類は全体では戦前・戦後を通じて「地域団体」が最も多く、「官公職関係団体」「社会福祉団体」「有志団体」が続いている。当然のことながら敗戦を境に活動団体の具体的な種類・性格は大きく変化し、しかも活動団体の種類の多様化がみられる。

(2) 昭和前期の卒業生

昭和前期卒業生の職業経験については、表III-15のように調査時に現職がある者が20.1%（ずっと継続した者が5.6%、中断期間がある者が14.5%）、過去に経験がある者が43.1%で、アルバイトや内職も含めると職業経験者は約70%を占め、職業経験の全くない者は約20%である。学部別では大正期同様「社会事業」と「師範家政」に職業経験者が多く、特に「社会事業」では「継続」者が10%以上を占める。それに対して「家政」では職業経験が全くない者が30%を占めている。また時期別では戦時下にあった後期には「微用」もあり職業経験が全くない者の比率は低い。また勤続年数は表III-16のように、「5年以下」の短期勤務者が30%で大正期よりも増加しているが、それは「微用」などで強制的な勤労を体験した後期卒業生に短期勤務が多いことが影響している。その一方で「16年以上」の長期勤続者も40%以上を占めている。

職業経験者の主な職種では、常勤の場合と非常勤の場合に分けてみると、前者では「中・高校教員(高女教員を含む)」(38%)が最も多く、次いで「一般事務」(17%)が多く、以下「公務関係」(7.7%)、「大学・短大教員」(7.6%)、「出版・放送」(4.6%)、

表III-15 昭和前期の職業経験の有無

		(%)				
		総 数	現職あり	過去にあり	アバ イト 内職のみ	全くない
			継続	中断		無答
合 計	1,537	5.6	14.5	43.1	5.5	19.5
家 政	364	2.5	10.4	34.6	5.8	29.4
師 範 家 政	565	6.4	17.3	44.8	4.4	18.9
社 会 事 業	111	11.7	12.6	48.6	2.7	12.6
国 文	284	7.0	13.4	47.5	6.0	14.8
英 文	161	3.7	18.0	43.5	9.3	12.4
高 等 学 校	26	-	15.4	42.3	7.7	15.4
本 科	26	7.7	7.7	53.8	3.8	23.1
時 期 別						
戦 前 期	599	4.5	9.3	41.4	5.5	22.9
戦 中 期	396	5.3	13.6	42.7	6.8	20.7
戦 後 期	542	7.0	20.8	45.4	4.4	14.9

表III-16 昭和前期の職種

	常勤の職種		非常勤の職種	
	実数	%	実数	%
合 計	872	100.0	336	100.0
会社経営	10	1.1	1	0.3
その他の管理職	11	1.3	2	0.6
公務関係	67	7.7	5	1.5
議員	3	0.3	—	—
家裁調停員	—	—	45	13.4
大学・短大教員	66	7.6	31	9.2
研究員	31	3.6	1	0.3
小説・随筆家	—	—	2	0.6
俳優	—	—	1	0.3
一般事務	149	17.1	27	8.0
技師	4	0.5	1	0.3
タイピスト・秘書	17	1.9	3	0.9
図書館司書	11	1.3	4	1.2
出版・放送	48	4.6	9	2.7
翻訳・通訳	13	1.5	4	1.2
幼稚園教諭・保母	11	1.3	3	0.9
小学校教員	19	2.2	—	—
中・高教員(含高女)	335	38.4	91	27.1
各種学校・塾教師	10	1.1	23	6.8
けいこごと師範	—	—	19	5.7
その他教育関係	17	1.9	10	3.0
ケースワーカー	3	0.3	12	3.6
社会福祉司	3	0.3	—	—
施設指導員	6	0.7	2	0.6
保健婦	2	0.2	—	—
栄養士	15	1.7	3	0.9
和・洋裁	1	0.1	5	1.5
商業	14	1.6	6	1.8
農林業	1	0.1	—	—
製造業	2	0.2	—	—
その他・不明	12	1.4	33	9.8

表III-17 昭和前期の勤続年数

	総 数	勤続年数 (%)									
		1年未満	1-2	3-5	6-10	11-15	16-20	21-30	31-40	41-50	51年以上
合 計	1,056	4.6	15.2	9.4	9.6	6.9	8.6	15.6	15.8	3.7	0.2
家政	194	7.2	14.9	8.8	7.7	7.2	10.8	16.0	11.9	2.1	0.5
師範家政	412	4.6	19.2	9.2	9.7	4.9	8.0	15.3	17.0	3.9	0.2
社会事業	84	8.3	17.9	16.7	7.1	4.8	6.0	14.3	15.5	4.8	—
国 文	210	2.9	12.9	10.0	10.0	7.1	7.6	17.1	16.2	3.8	—
英 文	120	2.5	8.3	5.8	13.3	11.7	10.0	13.3	17.5	2.5	—
高 等	17	—	5.9	5.9	5.9	35.3	—	23.5	5.9	5.9	—
本 科	19	—	—	5.3	10.5	—	21.1	15.8	26.3	15.8	—
											5.3

「研究員」(3.6%) などが続いている。後者では「中・高校教員」(27.1%) が常勤同様に最も多いが、「家裁調停員」(13.4%)、「大学・短大教員」(9.2%)、「一般事務」(8.0%) などが続いている。(表III-17) このように太正期同様常勤・非常勤ともに資格や専門を生かした職業が多いが、同時に昭和前期卒業生では職種のさらなる多様化と広がりを見ることができる。

次に職業以外の社会的な活動への参加状況であるが、表III-18のように「現在活動している」者が13.2%、「過去に活動した経験がある」者が27.4%で、活動経験者は40%で、大正期よりは10%程度低くなっているが、これは後述する公職を除いたためである。学

部では大正期同様「社会事業」に活動経験者が最も多くなっている。活動団体の種類では戦前期には大日本連合婦人会などの地域婦人団体が最も多く、その他にYWCAやWILPF(婦人国際平和自由連盟)などの有志団体、日赤奉仕団などの社会福祉団体、宗教団体などがあり、戦後では地域婦人会、自治会婦人部などの地域団体、PTA役員などが多いが、その他に大学婦人協会などの有志団体、社会福祉団体、宗教団体、職域団体、同窓会役員など活動団体の種類はより多彩である。

表III-18 昭和前期の社会活動参加状況

	総数	現在活動している	過去に活動した経験あり	経験なし	不明	無答
合 計	1,537	13.2	27.4	40.1	0.4	18.9
家政	364	8.8	28.3	39.8	—	23.1
師範家政	565	14.5	28.3	40.7	0.5	15.9
社会事業	111	18.9	28.8	31.5	—	20.7
国 文	284	13.4	26.8	40.5	0.7	18.7
英 文	161	14.9	23.6	42.2	—	19.3
高等	26	7.7	23.1	42.3	3.8	23.1
本科	26	15.4	23.1	46.2	—	15.4
時期別	前 期	599	12.9	31.7	34.1	21.0
	中 期	396	11.6	23.2	41.9	23.2
	後 期	542	14.8	25.6	45.4	0.7
					13.5	

またこれらの活動以外に各種の公職への参加状況をみると、「現在就いている」者が7.6%、「過去に就いたことがある」者は6.8%で、社会活動同様「社会事業」に最も多くなっている。(表III-19)

以上のように家政学部の卒業生では、大正・昭和前期ともに50%~75%が職業経験を持ち、専攻学部により幅があるものの卒業直後の就職率よりは全ての学部で高くなっている。勤務年数では職種とも関連するが予想以上に長期勤務者が多く、その職種は戦前期から女性の職業として社会的評価が高く、資格や専門を生かせる「教員」が多いものの、時代の推移と共に職域の広がりがみられる。また半数以上の者が公職を含む社会的な活動の経験があり、家政学部における教育・学習が職業生活や社会活動に、さらに前述した講義の記述にもみられるように、家庭生活に生かされていることがわかる。

表III-19 昭和前期の公職参加状況

	総数	現在就いていること	過去に就いたこと	経験なし	不明	無答
合 計	1,537	7.6	6.8	64.4	0.5	20.6
家政	364	7.1	6.9	61.0	0.3	24.7
師範家政	565	8.3	5.8	67.8	0.5	17.5
社会事業	111	10.8	12.6	55.0	—	21.6
国 文	284	7.7	7.7	64.8	0.7	19.0
英 文	161	3.1	2.5	68.3	0.6	25.5
高等	26	7.7	11.5	53.8	3.8	23.1
本科	26	11.5	15.4	61.5	—	11.5
時期別	前 期	599	8.3	12.0	57.1	0.5
	中 期	396	7.1	3.3	65.2	—
	後 期	542	7.2	3.7	72.0	0.9
					16.2	

まとめ

大正・昭和前期は良妻賢母が女性の生き方の理想とされ、依然として女性に高等教育は不要とみなされた時期である。しかし、女子高等教育在籍者数の推移をみると、1920年代頃から大幅に増加し、1930年以降の昭和恐慌期の低迷を経て、1937年からは再び急増している。その中で最も多くを占めた私立の女子専門学校の在籍者数は、1910年を基準にすると1925年には10倍に、1935年には20倍となっている。(注3) 本稿が対象とした時期は、このように女性の高等教育が量的に拡大した時期に重なる。

大正期から昭和前期にかけての本校家政学部卒業生の入学前、入学時、在学時、卒業時、卒業後の家政学部像について探ってきたが、2つの調査からみる限りその家政学部像は「家政」「師範家政」「社会事業」でかなり異なっている。つまり「家政」では入学時から卒業後まで一貫して広い視野や教養が求められ、資格にとらわれない自由な学習を通して教養を深め、同時に実践的な学びを身につけ、それらを家庭生活に生かす者が多くみられる。また「師範家政」では入学時に家事科教員免許の取得、経済的自立を目指す者が比較的多く、実際に在学中に取得した資格や専門が職業生活、特に教員として生かれている。一方「社会事業」では将来の社会貢献や専門の勉強を期待して入学し、実際に受けた専門教育を、卒業後職業生活や社会活動に生かす者が多い。こうした各学部の特質とともに、本校の教育の精神教育や人間形成への影響を評価する点では家政学部卒業生に共通しており、こうした点も本校家政学部の特質といえる。

また本稿では詳しくは述べなかったが、大正期と昭和前期の卒業生を比較した場合、入学動機、卒業後直後の進路やその後の職業経験・社会活動経験などに違いがみられた。戦争の影響や社会の変化もあるが、前述した女性の高等教育の拡大も当然影響していると思われる。これらの点については今後の課題したい。

以上のような旧制の本校卒業生の家政学部像が、敗戦後新制大学となってどのように推移していくかは次項2でみていく。

2 新制家政学部卒業生に対する調査から

1) 調査の目的及び方法

日本女子大学家政学部の卒業生が、家政学部の教育をどのように評価しているかを明らかにすることが、本調査の目的である。特に新制卒業生の卒業後の生活及び意識の動向を調査・分析することにより、本大学家政学部の教育の特色を明らかにできるようと考えた。なお本稿では、時代的(年齢的)な違いをより明確にするため、卒業生の回生別に分析した結果についてまとめる。

調査としては、家政学部(学科)を選択した動機、家政学部での教育の卒業後の生活への影響、卒業後の動静、家政学部での教育の評価などの内容を中心としたアンケート調査を実施した。

調査対象は、新制入学以降の卒業生である。これらの卒業生は、現在(2000年度)50回生までになっており、49,096人の卒業生を輩出している。そのうち今回は、新1回生から新40回生までの卒業生総数16,890人の1/4にあたる4,245人を対象とした。調査方法は、各回生ごとに卒業生名簿から無作為に抽出し、アンケート調査用紙を郵送により配布、指定の期日までに郵送で回収する方法とした。調査時期は1999年9月から1999年10月である。配布数4,245人、回収数1,825人、回収率は43.0%である。回生別調査対象の回収数を表III-20に示す。

なお、本稿では回生を新制1回～新制10回まで(1951年～1960年卒業)、新制11回～新制20回まで(1961年～1970年卒業)、新制21回～新制30回まで(1971年～1980年卒業)、新制31回生～新制40回生まで(1981年～1990年卒業)の4つに分類する。それぞれの回生グループを、以後順に1期生、2、3、4期生と省略して記述する。なお1期生の時代は新制教育が開始され、児童・食物・生活芸術(住居専攻と被服専攻)・社会福祉・家政理学一部・二部の6学科で構成されていたが、後半に社会福祉が文学部へ移行している。次の2期生の時代には生活芸術科の住居と被服がそれぞれ独立した学科に、また新しく家政経済学科が開設されるという動きのあった時代である。3期生の時代は学部構成には変化のない時代であるが、社会的には経済高度成長時代である。最後の4期生の時代も学部としては大きな変化はないが、家政理学科の理学部への移行準備が始まっている。社会的にはバブル景気が最長点に達した時期であるといえる。

また一部分ではあるが、前項でもちいた1982年実施の「昭和前期の本学卒業生に対する調査」(旧制26回生から旧制43回生、1929年卒業から1965年卒業)の結果との比較を試みる。特に本稿では、昭和前期の専攻学部のうちの家政、師範家政、社会事業学部の卒業生1,040人により分析した結果を用いる。なお1982年実施の調査を昭和前期の調査、

日本女子大学家政学部100年研究会

江澤 郁子（研究代表者・名誉教授・戸板女子短期大学学長）
一番ヶ瀬 康子（名誉教授）
館岡 孝（名誉教授）
大野 静枝（名誉教授）
小川 信子（名誉教授）
宮崎 礼子（名誉教授）
沖田 富美子（住居学科教授）
佐々井 啓（被服学科教授）
真橋 美智子（教育学科教授）
赤塚 朋子（宇都宮大学助教授）
塚原 典子（新潟医療福祉大学助教授）

日本女子大学家政学部100年の歩み

日本女子大学家政学部100年研究会 編
2006(平成18)年5月20日 初版第2刷発行
発行者 日本女子大学家政学部100年研究会
〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1
印刷・製本 有限会社 三秀美術印刷